

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	平成6年度		
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	11 道路
事務事業名	09 日生架橋建設事業		
根拠法令・例規等	道路法・離島振興法		
担当課(室)	架橋建設室		
職・氏名	室長代理 淵本安志		
電話	0869-72-1259		
このシート作成に要した時間	7.0 時間		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市民・観光客等
目的(何のために)	離島地域の隔絶性の解消、救急医療などの安全性の確保。産業振興、人口の定着化、観光資源の活用、交流人口の増による地域振興を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	離島地域の隔絶性の解消、救急医療などの安全性の確保。産業振興、人口の定着化、観光資源の活用、交流人口の増による地域振興を図る。

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	測量調査設計事業	日生頭島線の建設に伴う測量、各種調査、道路、橋梁設計	
	日生頭島線新設工事	日生頭島線の道路、橋梁、関連工事	
	日生頭島線事務	各種許可、用地買収、補償交渉、国庫補助事業等に伴う事務	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		335,156	196,241	1,080,343	
	必要人員(人件費)	千円	2.04人	15,966	3.04人	25,158
	事業費		351,122	221,399	1,105,143	
	国県支出金		221,800	122,360	716,000	
	受益者負担					
	繰入金	千円	107,400	70,500	340,300	
その他()						
一般財源		21,922	28,539	48,843		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	結果指標量		1	1	1	
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%	
	活動コスト	円	351,122,000	221,399,000	1,105,143	
	単位当たりコスト		351,122,000	221,399,000	1,105,143	

(平成22年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
事業進捗率	目標値(A)	9.4	10.8	29.5	49.2
	実績値(B)	7.7	9.8	23.5	到達目標値
	達成率(B/A)	81.91%	90.74%	79.66%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

進捗事業費/計画総事業費

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 <A~E> B
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> B
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A~E> B

事業の目的やその数値目標がら有効性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	23年度は本土-鹿久居島を結ぶ日生大橋(仮称)の建設工事を推進し、梅瀬橋(仮称)の建設工事に着手する。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
事業費の縮減を図りつつ、事業を推進する。	評価区分 <A~E>	B
	妥当性	効率性

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	平成26年度の完成を目指し事業を進めていく。					

Action